

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2023年1月24日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、安定性と収益性のバランスを重視した運用を行い、ターゲットイヤーに向けて、信託財産の着実な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 国内株式インデックス・マザーファンド（B号） 国内株式 外国株式インデックス・マザーファンド 先進国株式（除く日本） エマージング株式インデックス・マザーファンド 新興国株式 国内債券バッシブ・マザーファンド 国内債券 外国債券バッシブ・マザーファンド 先進国債券（除く日本） 米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド 新興国債券 Jリート・インデックス・マザーファンド 国内リート 外国リート・インデックス・マザーファンド 外国リート マネープール・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■投資信託証券への投資を通じて、世界各国の株式、債券および不動産投資信託（リート）に投資します。 ■西暦2040年をターゲットイヤーとし、ターゲットイヤーまでの残存期間が長いほど収益性を重視した運用を行い、ターゲットイヤーに近づくにしたがって信託財産の安定性を重視した運用を行います。ターゲットイヤー到達後は、信託財産の安定的な成長を目指した運用を行います。 ■実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年4月26日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）</div>

三井住友DS・ DCターゲットイヤー ファンド2040 【運用報告書(全体版)】

(2023年1月24日から2023年4月26日まで)

第 1 期

決算日 2023年4月26日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、安定性と収益性のバランスを重視した運用を行い、ターゲットイヤーに向けて、信託財産の着実な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)	公社債率 組入比率	投資信託証券組入率 比	純資産額
	(分配落)	税 分 配	込 金 騰 落 率					
(設定日) 2023年1月24日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	% -	% -	百万円 1
1期(2023年4月26日)	10,256	0	2.6	37.5	1.5	49.3	6.4	1

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)	公社債率 組入比率	投資信託証券組入率 比
	騰落率	騰落率				
(設定日) 2023年1月24日	円 10,000	% -	% -	% -	% -	% -
1月末	10,041	0.4	39.7	2.0	50.4	6.8
2月末	10,155	1.6	39.8	1.9	50.3	6.8
3月末	10,213	2.1	40.3	1.4	46.7	6.6
(期末) 2023年4月26日	10,256	2.6	37.5	1.5	49.3	6.4

※騰落率は設定日比です。

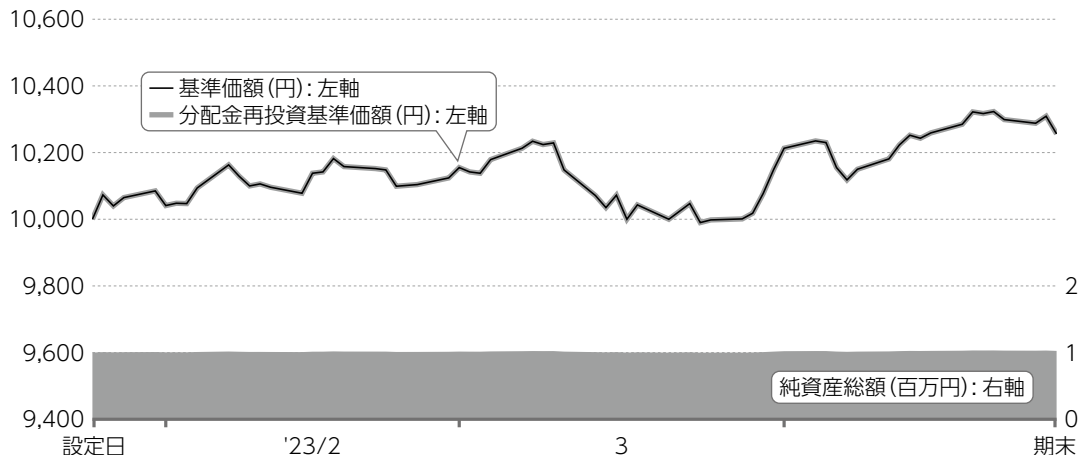
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年1月24日から2023年4月26日まで)

基準価額等の推移



設定日	10,000円
期末	10,256円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+2.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2023年1月24日から2023年4月26日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界各国の株式、債券およびリートへ投資し、安定性と収益性のバランスを重視した運用を行いました。なお、実質外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 国内株式市場や先進国株式市場が上昇したこと
- 米ドルやユーロが円に対して上昇したこと

下落要因

- 新興国株式市場が下落したこと

投資環境について(2023年1月24日から2023年4月26日まで)

国内株式市場や先進国株式市場は上昇しましたが、新興国株式市場は全体では下落しました。国内外の債券利回りは上昇(価格は下落)しました。国内リート市場は上昇しましたが、外国リート市場は下落しました。米ドル・円、ユーロ・円はともに円安の動きとなりました。

国内株式

期初と比較して、国内株式市場は上昇しました。

米国でインフレや景気不安が和らぐ中、日銀の金融緩和策が続くとの見方が広がり、国内株式は上昇しました。一方、欧米の金融不安の高まりなどから下落基調となる局面もありました。

国内債券

日本の長期金利は上昇しました。

日銀の政策修正観測への警戒感などから、長期金利は上昇しました。一方、欧米での金融不安の高まりなどから、国内でも金利が低下する局面もありました。

国内リート

国内リート市場は上昇しました。

日銀が金融緩和政策を維持したことから堅調に推移しました。一方、欧米の金融不

安の高まりなどから下落基調となる局面もありました。

先進国株式

米国株式市場は、上昇しました。FRB(米連邦準備制度理事会)による利上げペースの緩和期待や堅調な企業決算の発表は、プラス材料になりました。一方、欧米の金融不安の高まりなどから下落基調となる局面もありました。

欧州株式市場も、上昇しました。中国の経済再開や、欧州景気のソフトランディング(軟着陸)期待などがプラス材料になりました。一方、欧米の金融不安の高まりからリスク回避の動きが強まり下落する局面もありました。

先進国債券

米国の長期金利は概ね横ばいに、欧州の長期金利は上昇しました。

FOMC(米連邦公開市場委員会)の金融

引き締めスタンス継続を背景に、欧米の長期金利はともに上昇しました。ただし、欧米の利上げペース緩和期待から、金利は一時低下する場面も見られました。

外国リート

外国リート市場は下落しました。

世界各国の中央銀行による金融引き締めスタンス継続に伴い、金利が上昇したことで、下落基調で推移しました。一方、欧米の利上げペース緩和期待から、上昇する局面もありました。

新興国株式

新興国株式市場は、下落しました。

世界各国の中央銀行による利上げや欧米の金融不安の高まりから、下落基調で推移しました。

新興国債券

新興国債券市場は、米ドルベースでは下落しました。

世界各国の中央銀行による利上げや欧米の金融不安の高まりが、新興国債券市場の重石になりました。

為替

●米ドル・円

米ドル・円は、米ドル高・円安となりました。

F R Bが金融引き締めを積極化した一方で日銀が緩和姿勢を継続したことにより、米ドル高・円安基調となりました。一方、金融不安を受けたリスク回避の動きなどから米ドル安・円高方向に推移する局面もありました。

●ユーロ・円

期末のユーロ・円についても、期初と比較して円安となりました。

期を通じては、日欧金利差拡大等を背景に、ユーロが円に対して上昇基調で推移しました。

ポートフォリオについて(2023年1月24日から2023年4月26日まで)

投資信託証券を通じて、世界各国の株式、債券および不動産投資信託(リート)に投資を行い、安定性と収益性のバランスを重視した運用を行いました。

長期的な視点に基づき時間的経過に従い資産配分を変更し、値上がり益の獲得と配当等収益の獲得により、信託財産の着実な成長を目指しました。

西暦2040年を「ターゲットイヤー」とし、基本資産配分は、「ターゲットイヤー」までの残存期間が長いほど収益性を重視した運用を行い、「ターゲットイヤー」に近づくにしたがい信託財産の安定性を重視した運用を行います。

今期は設定時に策定した基本資産配分にしがった運用を行いました。なお、基本資産配分と時価変動等に伴う実際の組入比率との乖離については、必要に応じてリバランス(資産配分比率調整を目的としたマザーファンドの売買)を実施しています。

今期の基本資産配分は以下の通りです。

	国内株式	先進国株式 (除く日本)	新興国株式	国内リート	外国リート	国内債券	先進国債券 (除く日本)	新興国債券	短期金融資産
期初より	18.6%	15.9%	8.0%	3.5%	2.1%	36.4%	6.3%	3.7%	5.5%

●組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	ベンチマーク	期末組入比率
国内株式インデックス・マザーファンド(B号)	国内株式	TOPIX(東証株価指数、配当込み)	17.9%
外国株式インデックス・マザーファンド	先進国株式 (除く日本)	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)	14.9%
エマージング株式インデックス・マザーファンド	新興国株式	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	7.5%
国内債券パッシブ・マザーファンド	国内債券	NOMURA-BPI(総合)	39.0%
外国債券パッシブ・マザーファンド	先進国債券 (除く日本)	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)	6.1%
米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド	新興国債券	JPMorgan・エマージング・マーケット・ ボンド・インデックス・プラス(円換算ベース)	3.7%
Jリート・インデックス・マザーファンド	国内リート	東証REIT指数(配当込み)	3.2%
外国リート・インデックス・マザーファンド	外国リート	S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円換算ベース)	2.0%
マネープール・マザーファンド	短期金融資産	—	5.7%

ベンチマークとの差異について(2023年1月24日から2023年4月26日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2023年1月24日から2023年4月26日まで)

(単位:円、1万口当たり、税引前)

項目	第1期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	255

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

引き続き、西暦2040年を「ターゲットイヤー」とし、基本資産配分は、「ターゲットイヤー」までの残存期間が長い間は収益性を重視した運用を行い、「ターゲットイヤー」に近づくにしたがい信託財産の安定性を重視した運用を行います。

また、基本資産配分は下記の通りとします。

国内株式	先進国株式 (除く日本)	新興国株式	国内リート	外国リート	国内債券	先進国債券 (除く日本)	新興国債券	短期金融資産
17.9%	15.2%	7.6%	3.2%	2.0%	38.8%	6.0%	3.5%	5.8%

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2023年1月24日から2023年4月26日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	6円	0.062%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は10,143円です。
(投信会社)	(3)	(0.029)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(3)	(0.027)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.006)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.003	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.002)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.001)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	0	0.004	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.004)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(-)	(-)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	7	0.069	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

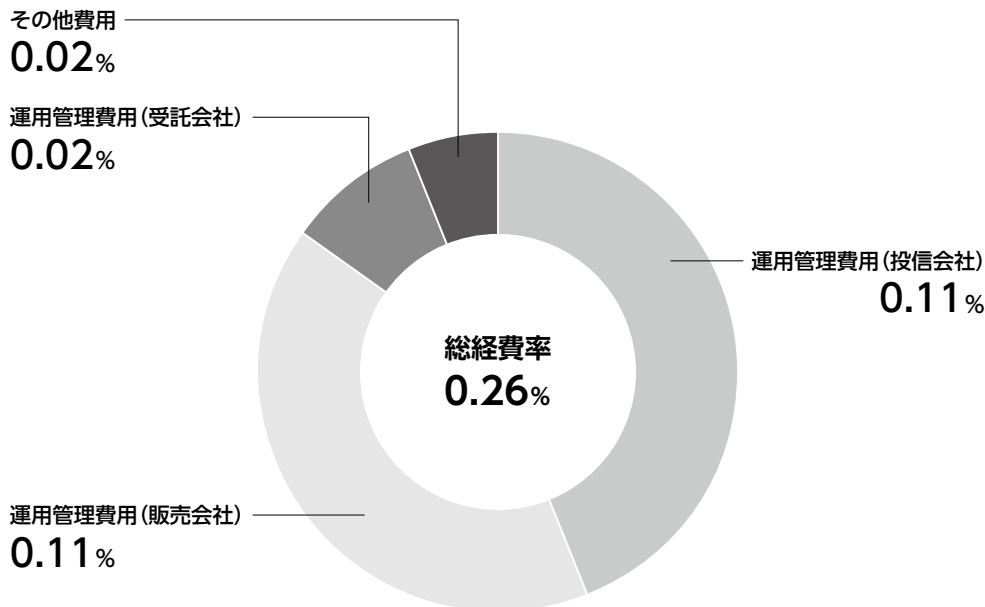
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.26%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年1月24日から2023年4月26日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内株式インデックス・マザーファンド (B号)	55	186	3	12
外国株式インデックス・マザーファンド	27	159	2	16
外国債券パッシブ・マザーファンド	32	63	1	3
国内債券パッシブ・マザーファンド	323	395	—	—
Jリート・インデックス・マザーファンド	13	35	1	3
外国リート・インデックス・マザーファンド	7	21	—	—
マネープール・マザーファンド	58	58	—	—
エマージング株式インデックス・マザーファンド	47	80	—	—
米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド	41	37	1	1

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年1月24日から2023年4月26日まで)

項 目	当		期
	国内株式インデックス・マザーファンド (B号)	外国株式インデックス・マザーファンド	エマージング株式インデックス・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,425,643千円	24,194,034千円	2,903,733千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	225,725,430千円	434,806,917千円	22,320,386千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.01	0.05	0.13

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年1月24日から2023年4月26日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2040

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内株式インデックス・マザーファンド (B号)

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
株 式	百万円 2,361	百万円 1,903	% 80.6	百万円 2,063	百万円 590	% 28.6

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

国内債券パッシブ・マザーファンド

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
公 社 債	百万円 6,444	百万円 96	% 1.5	百万円 6,580	百万円 179	% 2.7

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

Jリート・インデックス・マザーファンド

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
投 資 信 託 証 券	百万円 1,127	百万円 0	% 0.1	百万円 453	百万円 -	% -

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

マネープール・マザーファンド

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
公 社 債	百万円 13,523	百万円 1,257	% 9.3	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

外国株式インデックス・マザーファンド

エマージング株式インデックス・マザーファンド

外国債券パッシブ・マザーファンド

米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド

外国リート・インデックス・マザーファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等
国内株式インデックス・マザーファンド（B号）

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 26	百万円 9	百万円 3,121

国内債券パッシブ・マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 -	百万円 -	百万円 100

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券
Jリート・インデックス・マザーファンド

種 類	買 付 額
投 資 信 託 証 券	百万円 15

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2023年1月24日から2023年4月26日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況 (2023年1月24日から2023年4月26日まで)

期首 (元)	残高 本)	当 元	期 元	設 元	定 元	本 元	期 元	解 元	約 元	本 元	期 元	末 元	残高 本)	取 引 の 理 由
	百万円 1			百万円 -					百万円 -				百万円 1	当初設定時または当初運用時における取得等

■ 組入れ資産の明細 (2023年4月26日現在)

親投資信託残高

種 類	期 末	
	口 数	評 価 額
国内株式インデックス・マザーファンド (B号)	千口 52	千円 183
外国株式インデックス・マザーファンド	24	153
外国債券パッシブ・マザーファンド	31	62
国内債券パッシブ・マザーファンド	323	399
Jリート・インデックス・マザーファンド	12	33
外国リート・インデックス・マザーファンド	7	20
マネープール・マザーファンド	58	58
エマージング株式インデックス・マザーファンド	47	76
米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド	40	37

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

国内株式インデックス・マザーファンド (B号)	66,762,415,456口	外国株式インデックス・マザーファンド	75,868,330,761口
外国債券パッシブ・マザーファンド	77,569,566,263口	国内債券パッシブ・マザーファンド	97,684,139,865口
Jリート・インデックス・マザーファンド	4,656,679,582口	外国リート・インデックス・マザーファンド	9,786,238,628口
マネープール・マザーファンド	268,332,288,413口	エマージング株式インデックス・マザーファンド	18,515,218,766口
米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド	3,790,816,384口		

■ 投資信託財産の構成

(2023年4月26日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内株式インデックス・マザーファンド（B号）	183	17.9
Jリート・インデックス・マザーファンド	33	3.2
国内債券パッシブ・マザーファンド	399	39.0
マネープール・マザーファンド	58	5.7
外国株式インデックス・マザーファンド	153	14.9
外国リート・インデックス・マザーファンド	20	2.0
エマージング株式インデックス・マザーファンド	76	7.5
外国債券パッシブ・マザーファンド	62	6.1
米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド	37	3.7
コーポレートローン等、その他	1	0.1
投資信託財産総額	1,026	100.0

※外国株式インデックス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（472,756,667千円）の投資信託財産総額（473,443,673千円）に対する比率は99.9%です。

※外国債券パッシブ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（153,762,741千円）の投資信託財産総額（154,225,733千円）に対する比率は99.7%です。

※外国リート・インデックス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（26,135,555千円）の投資信託財産総額（26,179,024千円）に対する比率は99.8%です。

※エマージング株式インデックス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（29,746,142千円）の投資信託財産総額（29,875,585千円）に対する比率は99.6%です。

※米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（3,505,554千円）の投資信託財産総額（3,527,261千円）に対する比率は99.4%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=133.80円、1カナダ・ドル=98.19円、1オーストラリア・ドル=88.71円、1香港・ドル=17.04円、1シンガポール・ドル=100.01円、1ニュージーランド・ドル=82.19円、1台湾・ドル=4.352円、1イギリス・ポンド=165.98円、1エジプト・ポンド=4.325円、1イスラエル・シェケル=36.692円、1スイス・フラン=149.95円、1トルコ・リラ=6.886円、1デンマーク・クローネ=19.69円、1ノルウェー・クローネ=12.52円、1スウェーデン・クローナ=12.98円、1メキシコ・ペソ=7.411円、1フィリピン・ペソ=2.409円、100チリ・ペソ=16.466円、100コロンビア・ペソ=2.965円、1インド・ルピー=1.64円、100インドネシア・ルピア=0.90円、1ブラジル・リアル=26.467円、1チェコ・コルナ=6.243円、100韓国・ウォン=10.00円、1オフショア・人民元=19.268円、1マレーシア・リンギット=29.968円、1南アフリカ・ランド=7.30円、1タイ・バーツ=3.90円、1ポーランド・ズロチ=31.947円、100ハンガリー・フォリント=38.842円、1ユーロ=146.77円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年4月26日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,026,109円
コール・ローン等	1,100
国内株式インデックス・マザーファンド(B号)(評価額)	183,192
Jリート・インデックス・マザーファンド(評価額)	33,045
国内債券パッシブ・マザーファンド(評価額)	399,810
マネーブルー・マザーファンド(評価額)	58,489
外国株式インデックス・マザーファンド(評価額)	153,143
外国リート・インデックス・マザーファンド(評価額)	20,585
エマージング株式インデックス・マザーファンド(評価額)	76,895
外国債券パッシブ・マザーファンド(評価額)	62,250
米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド(評価額)	37,600
(B) 負 債	552
未 払 信 託 報 酬	552
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,025,557
元 本	1,000,000
次 期 繰 越 損 益 金	25,557
(D) 受 益 権 総 口 数	1,000,000口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	10,256円

※当期における期首元本額1,000,000円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額0円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当	期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

(自2023年1月24日 至2023年4月26日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	26,109円
売 買 益	29,640
売 買 損	△ 3,531
(B) 信 託 報 酬 等	△ 552
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	25,557
(D) 合 計(C)	25,557
次 期 繰 越 損 益 金(D)	25,557
分 配 準 備 積 立 金	25,557

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 ※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。
 ※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	5,932円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	19,625
(c) 収益調整金	0
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	25,557
1万口当たり当期分配対象額	255.57
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

組入れ投資信託証券の内容（直近決算の情報）

ファンド名	国内株式インデックス・マザーファンド（B号）
形態	国内籍親投資信託
運用の基本方針	主としてTOPIX（東証株価指数）に採用されている銘柄の株式に投資を行い、TOPIX（東証株価指数、配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.08%
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社

■ 1万口当たりの費用明細

（2021年12月1日から2022年11月30日まで）

項 目	金 額
売買委託手数料	1円
（株式）	(0)
（先物・オプション）	(1)
その他費用	0
（その他）	(0)
合 計	1

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄（基準日：2022年11月30日）

	銘 柄 名	業 種	組 入 率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.8%
2	ソニーグループ	電気機器	2.7%
3	キーエンス	電気機器	2.0%
4	日本電信電話	情報・通信業	1.7%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.7%
6	第一三共	医薬品	1.3%
7	任天堂	その他製品	1.3%
8	日立製作所	電気機器	1.3%
9	武田薬品工業	医薬品	1.2%
10	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.2%
	全 銘 柄 数		1,724銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※別途、国内株価指数先物を2.0%買建てしています。

■ 損益の状況

（自2021年12月1日 至2022年11月30日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	5,416,252,082円
受 取 配 当 金	5,415,660,123
受 取 利 息	36,384
そ の 他 収 益 金	1,872,280
支 払 利 息	△ 1,316,705
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,363,803,273
売 買 益	21,992,241,699
売 買 損	△ 15,628,438,426
(C) 先 物 取 引 等 損 益	521,076,300
取 引 益	1,128,293,600
取 引 損	△ 607,217,300
(D) そ の 他 費 用 等	△ 109,623
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	12,301,022,032
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	135,881,050,625
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 16,899,287,962
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	26,143,257,891
(I) 合 計 (E + F + G + H)	157,426,042,586
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	157,426,042,586

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2040

ファンド名	外国株式インデックス・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用の基本方針	<p>■主として世界各国の株式に投資し、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。</p> <p>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.15%
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社

■ 1万口当たりの費用明細

(2021年12月1日から2022年11月30日まで)

項 目	金 額
売買委託手数料	3円
（株式）	(2)
（先物・オプション）	(1)
（投資信託証券）	(0)
有価証券取引税	4
（株式）	(4)
（投資信託証券）	(0)
その他費用	22
（保管費用）	(20)
（その他）	(2)
合 計	29

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄 (基準日：2022年11月30日)

	銘柄名	業 種	組 入 率
1	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.5%
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	3.4%
3	AMAZON.COM INC	小売	1.7%
4	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	1.1%
5	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	1.1%
6	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	1.0%
7	TESLA INC	自動車・自動車部品	0.9%
8	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	0.9%
9	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.9%
10	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	各種金融	0.8%
	全銘柄数	1,273銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※別途、外国株価指数先物を4.7%買建てしています。

■ 損益の状況

(自2021年12月1日 至2022年11月30日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	7,287,501,862円
受 取 配 当 金	7,253,557,434
受 取 利 息	8,351,669
そ の 他 収 益 金	26,025,121
支 払 利 息	△ 432,362
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	11,547,232,777
売 買 益 損	99,265,619,371
売 買 損 益	△ 87,718,386,594
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 84,643,124
取 引 益 損	2,643,294,548
取 引 損 益	△ 2,727,937,672
(D) そ の 他 費 用 等	△ 145,059,032
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	18,605,032,483
(F) 前期繰越損益金	293,167,362,270
(G) 解約差損益金	△ 50,863,192,984
(H) 追加信託差損益金	109,106,116,764
(I) 合 計(E+F+G+H)	370,015,318,533
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	370,015,318,533

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2040

ファンド名	エマージング株式インデックス・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用の基本方針	<p>■主として新興国の株式（預託証券（DR）、株式の値動きに連動する有価証券を含みます。）、新興国の株式指数を対象とした先物取引および新興国の株式等を主要投資対象とする上場投資信託証券に投資し、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きと連動する投資成果を目指します。</p> <p>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.15%
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社

■ 1万口当たりの費用明細

(2021年12月1日から2022年11月30日まで)

項 目	金 額
売買委託手数料	25円
(株式)	(18)
(新株予約権証券)	(0)
(先物・オプション)	(5)
(投資信託証券)	(2)
有価証券取引税	6
(株式)	(6)
(新株予約権証券)	(0)
(投資信託証券)	(0)
その他費用	19
(保管費用)	(18)
(その他)	(1)
合 計	51

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 損益の状況

(自2021年12月1日 至2022年11月30日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	556,596,958円
受 取 配 当 金	547,919,936
受 取 利 息	4,844,360
そ の 他 収 益 金	4,323,205
支 払 利 息	△ 490,543
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 73,764,003
売 買 損 益	4,577,160,267
売 買 損 益	△ 4,650,924,270
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 829,599,240
取 引 損 益	292,520,767
取 引 損 益	△ 1,122,120,007
(D) そ の 他 費 用 等	△ 25,739,377
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	△ 372,505,662
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	7,067,369,472
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 1,362,991,688
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,110,611,871
(I) 合 計 (E+F+G+H)	10,442,483,993
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	10,442,483,993

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ 組入上位銘柄 (基準日：2022年11月30日)

	銘 柄 名	業 種	組 入 率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	5.0%
2	CHINAAMC ETF SERIES - CH-CWV	—	4.1%
3	ISHRS MSCI SAUDI ARABIA ETF	—	3.4%
4	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	3.0%
5	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.8%
6	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	小売	2.0%
7	RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	1.3%
8	MEITUAN-CLASS B	小売	1.1%
9	ISHARES MSCI UAE ETF	—	1.0%
10	INFOSYS LTD	ソフトウェア・サービス	0.9%
	全 銘 柄 数	826銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※別途、外国株価指数先物を19.9%買建てしています。

三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2040

ファンド名	国内債券パッシブ・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	<p>■NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。</p> <p>■日本の公社債および短期金融資産を主要投資対象とします。</p>
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.03%

■ 1万口当たりの費用明細

(2021年5月26日から2022年5月25日まで)

項 目	金 額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合 計	0

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄 (基準日：2022年5月25日)

	銘 柄 名	組入 比率
1	435 2年国債	2.6%
2	150 5年国債	1.6%
3	146 5年国債	1.2%
4	147 5年国債	1.2%
5	361 10年国債	1.0%
6	149 5年国債	0.9%
7	359 10年国債	0.9%
8	362 10年国債	0.9%
9	434 2年国債	0.9%
10	358 10年国債	0.8%
	全 銘 柄 数	406銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

■ 損益の状況

(自2021年5月26日 至2022年5月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,242,577,931円
受 取 利 息	1,242,855,539
支 払 利 息	△ 277,608
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 3,207,493,428
売 買 益	35,039,460
売 買 損	△ 3,242,532,888
(C) そ の 他 費 用 等	△ 35,720
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 1,964,951,217
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	28,445,400,331
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 4,818,502,976
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,787,647,316
(H) 合 計 (D + E + F + G)	27,449,593,454
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	27,449,593,454

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2040

ファンド名	外国債券パッシブ・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ■ FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。 ■ ベンチマーク採用国の国債を主要投資対象とします。 ■ 保有する外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.1%
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社

■ 1万口当たりの費用明細

(2021年12月18日から2022年12月19日まで)

項 目	金 額
その他費用	8円
（保管費用）	(8)
（その他）	(0)
合 計	8

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄 (基準日：2022年12月19日)

	銘 柄 名	組入比率
1	US TREASURY N/B 1.625 05/15/26	1.2%
2	US TREASURY N/B 2.25 03/31/26	1.1%
3	US TREASURY N/B 2.875 05/15/28	0.8%
4	US TREASURY N/B 0.125 02/15/24	0.6%
5	CHINA GOVERNMENT BOND 2.69 08/12/26	0.6%
6	US TREASURY N/B 1.125 02/15/31	0.6%
7	US TREASURY N/B 1.375 08/31/26	0.6%
8	US TREASURY N/B 2.125 03/31/24	0.6%
9	CHINA GOVERNMENT BOND 3.02 05/27/31	0.5%
10	US TREASURY N/B 0.625 12/31/27	0.5%
	全 銘 柄 数	628銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

■ 損益の状況

(自2021年12月18日 至2022年12月19日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,388,011,459円
受 取 利 息	3,388,241,031
そ の 他 収 益 金	87,605
支 払 利 息	△ 317,177
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 4,218,802,521
売 買 益	24,469,390,677
売 買 損	△28,688,193,198
(C) そ の 他 費 用 等	△ 60,550,279
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 891,341,341
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	80,981,208,508
(F) 解 約 差 損 益 金	△14,987,799,996
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	11,644,838,448
(H) 合 計 (D + E + F + G)	76,746,905,619
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	76,746,905,619

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2040

ファンド名	米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ■ J Pモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。 ■ 米ドル建ての新興国の公社債を主要投資対象とします。 ■ 外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.2%
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社

■ 1万口当たりの費用明細

(2021年8月3日から2022年8月1日まで)

項 目	金 額
その他費用	3円
（保管費用）	(3)
（その他）	(0)
合 計	3

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄 (基準日：2022年8月1日)

	銘 柄 名	組入比率
1	SAUDI INTERNATIONAL BOND 2.25 02/02/33	9.9%
2	STATE OF QATAR 3.75 04/16/30	9.0%
3	UNITED MEXICAN STATES 2.659 05/24/31	6.9%
4	ABU DHABI GOVT INT'L 1.875 09/15/31	5.7%
5	OMAN GOV INTERNTL BOND 6.25 01/25/31	4.8%
6	REPUBLIC OF PANAMA 2.252 09/29/32	3.8%
7	DOMINICAN REPUBLIC 6 02/22/33	3.6%
8	FED REPUBLIC OF BRAZIL 3.875 06/12/30	3.6%
9	REPUBLIC OF TURKEY 6.125 10/24/28	3.2%
10	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA 5.875 06/22/30	3.1%
	全 銘 柄 数	33銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

■ 損益の状況

(自2021年8月3日 至2022年8月1日)

項 目	当 期
(A) 受 取 利 息 等 収 益	47,758,482円
受 取 利 息	47,762,263
そ の 他 収 益 金	1,508
支 払 利 息	△ 5,289
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△166,337,226
売 買 益	243,597,304
売 買 損	△409,934,530
(C) そ の 他 費 用 等	△ 363,668
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△118,942,412
(E) 解 約 差 損 益 金	27,549,117
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 56,763,636
(G) 合 計 (D + E + F)	△148,156,931
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△148,156,931

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2040

ファンド名	Jリート・インデックス・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用の基本方針	<p>■東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。</p> <p>■日本の取引所に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託（リート）を主要投資対象とします。</p>
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.15%
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社

■ 1万口当たりの費用明細

（2022年8月26日から2023年2月27日まで）

項 目	金 額
売買委託手数料 （先物・オプション） （投資信託証券）	8円 (0) (8)
その他費用 （その他）	0 (0)
合 計	8

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄（基準日：2023年2月27日）

	銘 柄 名	組入比率
1	日本ビルファンド投資法人	6.4%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.4%
3	日本都市ファンド投資法人	4.9%
4	日本プロロジスリート投資法人	4.7%
5	野村不動産マスターファンド投資法人	4.6%
6	GLP投資法人	4.4%
7	大和ハウスリート投資法人	4.0%
8	オリックス不動産投資法人	3.5%
9	ユナイテッド・アーバン投資法人	3.2%
10	アドバンス・レジデンス投資法人	3.2%
全銘柄数（新投資口発行銘柄を含む）		62銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※別途、REIT指数先物を0.3%買建てしています。

■ 損益の状況

（自2022年8月26日 至2023年2月27日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	276,186,356円
受 取 配 当 金	275,855,432
受 取 利 息	243
そ の 他 収 益 金	358,785
支 払 利 息	△ 28,104
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 919,258,973
売 買 益	120,606,230
売 買 損	△1,039,865,203
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 2,485,600
取 引 益	235,600
取 引 損	△ 2,721,200
(D) そ の 他 費 用 等	△ 2,059
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	△ 645,560,276
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	6,175,910,566
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 852,784,149
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,392,254,204
(I) 合 計 (E + F + G + H)	7,069,820,345
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	7,069,820,345

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2040

ファンド名	外国リート・インデックス・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用の基本方針	<p>■ S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。</p> <p>■ 日本を除く世界各国の不動産投資信託（リート）などを主要投資対象とします。</p> <p>■ 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.15%
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社

■ 1万口当たりの費用明細

（2022年8月26日から2023年2月27日まで）

項 目	金 額
売買委託手数料 （投資信託証券）	5円 (5)
有価証券取引税 （投資信託証券）	2 (2)
その他費用 （保管費用） （その他）	8 (7) (1)
合 計	15

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄（基準日：2023年2月27日）

	銘 柄 名	組 入 率
1	PROLOGIS INC	8.5%
2	EQUINIX INC	4.8%
3	PUBLIC STORAGE	3.5%
4	REALTY INCOME CORP	3.1%
5	SIMON PROPERTY GROUP INC	3.0%
6	WELLTOWER INC	2.7%
7	VICI PROPERTIES INC	2.4%
8	DIGITAL REALTY TRUST INC	2.3%
9	AVALONBAY COMMUNITIES INC	1.9%
10	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	1.7%
	全 銘 柄 数	321銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

■ 損益の状況

（自2022年8月26日 至2023年2月27日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	440,649,481円
受 取 配 当 金	439,402,542
受 取 利 息	1,271,278
支 払 利 息	△ 24,339
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,883,702,475
売 買 益	522,047,216
売 買 損	△ 2,405,749,691
(C) そ の 他 費 用 等	△ 7,141,494
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 1,450,194,488
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	16,678,483,350
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 719,831,390
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,823,884,303
(H) 合 計 (D + E + F + G)	17,332,341,775
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	17,332,341,775

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2040

ファンド名	マネープール・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。
信託報酬	ありません。
その他の費用	<ul style="list-style-type: none"> ■有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等を負担します。 ■その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
信託財産留保額	ありません。

■ 1万口当たりの費用明細

(2021年10月13日から2022年10月12日まで)

項 目	金 額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合 計	0

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 損益の状況

(自2021年10月13日 至2022年10月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	302,013,016円
受 取 利 息	439,024,049
支 払 利 息	△137,011,033
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△498,311,354
売 買 益	2,336,937
売 買 損	△500,648,291
(C) そ の 他 費 用 等	△ 2,085,245
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△198,383,583
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	191,482,886
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 10,668,798
(G) 合 計 (D + E + F)	△ 17,569,495
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△ 17,569,495

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ 組入上位銘柄 (基準日: 2022年10月12日)

	銘 柄 名	組 入 率
1	1110国庫短期証券	64.5%
2	1104国庫短期証券	3.6%
3	180 政保道路機構	1.5%
4	1101国庫短期証券	1.4%
5	153 大阪府5年	1.1%
6	150 大阪府5年	0.8%
7	722 東京都公債	0.6%
8	24-15 愛知県公債	0.6%
9	24-9 千葉県公債	0.6%
10	725 東京都公債	0.6%
	全 銘 柄 数	132銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。